

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
ひとを集める観光戦略の展開	積極的な誘客を図る観光戦略の推進	1	観光地域づくり法人支援事業
		2	観光立市推進事業
		3	さの秀郷まつり開催支援事業
		4	どまんなかフェスタ佐野開催支援事業
		5	関東菊花競技大会開催支援事業
		6	スプリングフラワーフェスティバル開催支援事業
		7	さの新春うんめえもんまつり開催支援事業
		8	三轟山大文字焼き開催支援事業
		9	観光パンフレット作成事業
		10	佐野市観光協会支援事業
		11	観光PR車維持管理事業
		12	栃木県アンテナショップ協議会参画事業
		13	佐野コミュニケーションセンター運営事業
		14	観光キャラバン事業
		15	「本物の出会い 栃木」観光プロモーション参画事業
		16	全国へそのまち協議会参画事業
		17	栃木県観光物産協会参画事業
		18	両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業
		19	例幣使道軸共同開発協議会参画事業
		20	観光事業者との連携強化事業

事務事業名										観光地域づくり法人支援事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課			
	政 策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり							事業 区分	担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁			
	施 策	1	ひとを集める観光戦略の展開								新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進								実施計画事業・一般事業		実施計画事業				
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
	10819	一般	7	1	4	観光地域づくり法人支援事業				任意の事業・義務の事業		任意の事業					
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	令和2年度～ 年度		根拠 法令 条例等	なし			実施方法		直営					
										事業分類		支援事業					
										リーディングプロジェクト		該当					
										市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市において観光庁の観光地域づくり法人(DMO)の考え方に基づき、新たにDMOという手法により、民間目線でのマーケティングマネジメントを導入し「稼ぐ力」を引き出し、観光地経営を担う観光地域づくりを行う舵取り役となり、観光誘客の推進と地域の活性化を図る。法人の事業の柱である、①観光事業、②コンベンション事業、③物販事業等について、事業を安定的に行えるよう組織づくりを行い、観光地域づくり法人(地域DMO)の登録を目指す。	佐野市観光地域づくり候補法人支援補助金を交付候補DMOに登録された(一社)佐野市観光協会が開催する佐野市観光地域づくり協議会へ参画					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
DMO組織による観光地域づくり協議会開催数	回				-	1
観光協会と市の定例会議	回				-	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

観光関連事業者との連携	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	観光PR回数	回				-	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

観光地域づくり候補法人(候補DMO)、または観光地域づくり法人(地域DMO)が、観光事業者や行政と連携し、本市の観光振興を推進する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	観光協会企画ツアー利用者総数	人				-	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①本市の観光客入込数の増加 ②本市への観光来訪者が満足度の増加	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市の観光客入込数	千人				6,474	6,503
	来訪者満足度	%				-	95.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							12		7,900	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		12		7,900	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	12	補助金	7,900
人件費	正規職員従事人数	人							2		2	
	のべ業務時間	時間							250		250	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		909		909	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		921		8,809	

事務事業名										観光立市推進事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課			
	政策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり							担当係	観光推進係		担当課長名	菅原 仁			
	施策	1	ひとを集める観光戦略の展開							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進								実施計画事業・一般事業		一般事業				
		1									市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意の事業・義務の事業		任意の事業					
	10722	一般	7	1	4	観光立市推進事業				実施方法		直営					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成21年度～		年度	根拠法令等	なし				事業分類		計画策定・管理事業				
											リーディングプロジェクト		該当				
											市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和 3年度実績(令和 3年度に行った主な活動内容)						
(観光立市推進基本計画の推進) 地域経済の活性化と活力にあふれた地域社会の創造を目指し、市をあげて観光立市の実現に向けた計画を策定推進する。 (計画に基づく事業の展開) 計画に沿った事業展開を実施するための調査、研究及び事業の全庁的な進捗管理を行う。			・第4次佐野市観光推進基本計画策定(計画期間: 令和4年度～令和7年度) ・観光関連事業者との情報交換						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			観光立市庁内推進委員会開催回数 (R3年度は、観光推進基本計画庁内策定委員会)	回	2	1	1	1	2
			観光立市推進基本計画策定委員会開催回数 (R3年度は、観光推進基本計画策定委員会)	回	2	－	－	－	2
			調査研究件数	件	1	1	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①職員(庁内推進委員会委員・部会員) ②市民(計画策定委員)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			職員	人	14	14	14	14	15
			市民	人	15	15	15	15	15
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①市民の意見が反映された計画を策定する。 ②計画に示された方針・方向性が適正に実施される。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			計画策定進捗率	%	100	－	－	－	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
国内に居住する人に本市の魅力を知ってもらう。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			コンベンション事業数	事業	7	6	5	1	1
			ロケ誘致件数	件	27	25	21	17	15

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	419		389		194		592		233	
	事業費計(A)	千円	419		389		194		592		233	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	45	旅費	75	旅費	41	消耗品費	29	報償費	50
			旅費	23	消耗品費	59	消耗品費	69	印刷製本費	36	旅費	0
			消耗品費	36	印刷製本費	163	印刷製本費	35	修繕料	328	消耗品費	18
			印刷製本費	83	業務委託料	92	業務委託料	50	業務委託料	199	印刷製本費	0
			検査委託料	232							修繕料	0
											業務委託料	165
人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	400		300		300		300		400	
	人件費計(B)	千円	1,526		1,146		1,145		1,091		1,454	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,945		1,535		1,339		1,683		1,687	

事務事業名	観光立市推進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	----------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年の市長マニフェストにおいて、重点項目に「観光誘客の推進」、「観光施設の充実と新たな観光拠点の整備」が掲げられた。また、佐野市総合計画中期基本計画のリーディングプロジェクトとして、「観光立市の推進」が位置づけられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国は平成18年「観光立国推進基本法」を制定し、平成19年同法施行、「観光立国推進基本計画」を策定、平成20年には「観光庁」が設立された。 栃木県は、「観光とちぎ」づくりを推進するため、平成18年に「観光立県とちぎ推進本部」を設置し、重点的な取組として「フィルムコミッション」、「観光基盤整備」を掲げ推進しており、令和3年3月には、新型コロナウイルス感染症感染の影響からの早期観光需要の回復に向けた観光立県とちぎを目指し、新とちぎ観光立県戦略が策定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 観光立市推進基本計画の方針・方向性に、本市の観光情報のPR促進が定められており、この方針達成に向けて、この事業により進行管理を行うため、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 策定した計画は、市が推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 観光立市の推進は、行政と市民が協働・役割分担しながら行うものなので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 観光立市は「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」なので、「観光立市」の意義を職員・市民に周知することで、理解を深めてもらう。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 計画はひとつであり、類似する事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事務経費しか予算計上しておらず、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 観光立市を推進することは、最終的には全市民に恩恵を及ぼすものである。そのため、この事業の受益者は全市民となるため、別途受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本市総合計画において観光施策を推進しなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		評価区分(事前評価・事後評価)					事後評価(A・B表)	
さの秀郷まつり開催支援事業		担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課		
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり					
	政策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					
	施策	1	ひとを集める観光戦略の展開					
	基本事業	1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		
	10716	一般	7	1	4	さの秀郷まつり開催支援事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～	年度	根拠法令 条例等	なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
さの秀郷まつり運営委員会に補助金を交付し、さの秀郷まつりの運営を委託している。			新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止						
※さの秀郷まつり運営委員会は、さの秀郷まつりを円滑に運営するために、市内各団体、佐野商工会議所、(一社)佐野市観光協会、市職員等で組織している。									
※さの秀郷まつり実行委員会は、運営委員会委員から推薦されたもので組織され、各イベント部会を組織し、祭り実施に向けての準備、当日の祭り運営を行う。									
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
会議開催回数			回		30	30	30	2	3
現場作業			日		60	60	60	0	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民及び市外の観光客			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(補助金対象団体) さの秀郷まつり運営委員会			市民及び近隣住民	人	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①市民の活動の場とする。 ②市民の郷土愛を育む。 ③中心市街地の活性化。 ④商工業の活性化を図り、産業の振興に寄与する。 ⑤佐野市のPR			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
まつり来観客			人		140,000	150,000	160,000	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)									
本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市の観光入込客数			人		8,883	8,741	8,575	6,474	6,503
テレビ(全国ネット)が取り上げた件数			事業			12	16	35	22

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	7,440	7,440	7,440	0	0
		事業費計(A)	千円	7,440	7,440	7,440	0	0
		補助金	千円	7,440	7,440	7,440	0	0
		事業費	千円					
		人件費	千円					
人件費	人件費	正職員従事人数	人	130	130	130	3	3
		のべ業務時間	時間	2,700	2,700	2,700	80	200
		人件費計(B)	千円	10,303	10,317	10,301	291	727
		トータルコスト(A)+(B)	千円	17,743	17,757	17,741	291	727

B表(事後評価シート)

事務事業名	さの秀郷まつり開催支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、それまでの七夕まつりを引き継ぎ形で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	経済の悪化に伴い、駅前商店街が中心で行っていた七夕まつりを引き継いだ。開始当初は市民総参加をうたい、多くの市民を動員したが、経済不況による資金不足により参加できるイベントを縮小している。第16回(平成20年度)から、まつりの目玉として秀郷流流鏝馬を導入している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	伝統を引き継ぎつつ、マンネリ化しないようなイベントを企画する必要がある。より多くの市民が関わられるようなまつりにすることが重要。大勢の方が清掃に参加し、行政と市民の協働が感じられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため、特に取組みができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本市に縁のある秀郷流流鏝馬を柱とした伝統的な催事や市民団体によるステージイベント等を行い、市民の郷土愛を醸成する。また、さのまる等、本市の新しい魅力を活かしたイベントを行い、多様な層の観光誘客を図るため、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 市主体で事業を行っているが、現在、各市民団体に一部イベント等を委託している。今後も、事業目的の一つである市民参加の観点から、委ねられるイベントについては市民団体に委ねていく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	対象を見直す必要がある	理由・改善案 更なる市民団体との協働が図れれば、事業効果が高まる可能性がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 市民との協働において、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 それぞれ、地域に根付いた祭りであり統合は難しいが連携は出来る。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の補助金だけでなく協賛金を募って運営されているが、現在の事業規模から削減することは出来ない。ただし、まつり内容を縮小して実施する場合は削減できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 観光客・市民全体を対象としているので受益者は特定されず、負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	・佐野市を全国にPRし、また、市民との協働をする必要が無くなったとき。	
	・事業主体が民間団体になったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
事業のやり方改善(コストの見直し)				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
検討部会を設置し、内容全般について検討する。				
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

事務事業名		どまんなかフェスタ佐野開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					担当係	観光事業係		担当課長名	菅原 仁
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10683	一般	7	1	4	どまんなかフェスタ佐野開催支援事業					
事業 計画	単年度のみ		事業 期間	平成20年度～ 年度		根拠 法令 条例等	なし				
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) どまんなかフェスタ佐野実行委員会に交付金を交付し、どまんなかフェスタ佐野の開催を支援している。 ※どまんなかフェスタ佐野実行委員会は、どまんなかフェスタ佐野開催のために関係団体、参加団体等により構成された組織。			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
			(どまんなかフェスタ佐野実行委員会の活動) 実行委員会役員会の開催(書面表決) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			会議開催回数	回	1	1	1	1	1
			実行委員数	人	128	127	128	17	17
			広報チラシ配布数	枚	50,000	50,000	50,000	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
①市民 ②各参加団体 ③観光客 (交付対象団体) どまんなかフェスタ佐野実行委員会			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			市民の数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
			参加団体数	団体	114	103	0	0	0
			観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
このイベントに参加していただき、各団体活動の周知・活性化を促す。また、来場されたお客様には、地元の特産品・伝統文化に触れていただく機会とする。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			来場者数	人	46,000	46,000	0	0	0
			佐野市観光協会ホームページ アクセス数	千件	178	279	276	271	203
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	3,900		3,900		205		0		0	
		事業費計(A)	千円	3,900		3,900		205		0		0	
		交付金	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	3,900	交付金	3,900	交付金	205	交付金	0	交付金	0
人件費	正規職員従事人数	人		9		9		9		3		3	
	のべ業務時間	時間		500		500		300		50		50	
	人件費計(B)	千円		1,908		1,911		1,145		182		182	
トータルコスト(A)+(B)				千円		5,808		5,811		1,350		182	

B表(事後評価シート)

事務事業名	どまんなかフェスタ佐野開催支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度より、「どまんなかフェスタ」と「佐野市産業まつり」を統合し、新たに「どまんなかフェスタ佐野」となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「どまんなかフェスタ2008」より経費削減や費用対効果を考慮し、事業内容の検討や参加者からの出展料負担を新たに行った。 ※平成20年度～平成22年度は県から「わがまち自慢交付金」を受けている。 ※平成25年度～平成27年度は県から「わがまち協働推進事業」の交付金を受けている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成27年度より、利益の発生する出展者の出展料が値上げになったが、市内の産業を啓発するイベントなので、出展料値上げには反発があった。しかし、事業費を確保するためには出展料の値上げはやむを得ない。平成29年度にも運営が厳しい状況になったため値上げした。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止したため、改革・改善の取り組みは行っていない。
受益者負担の適正化	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市内外への佐野市のPRイベントして、政策体系と結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 大きなイベントに交付金を交付することはやむを得ないが、市が事務局として開催するよりも、各団体・機関により運営されることがまつり運営としては理想と思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市をPRする場であるため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 イベント内容・レイアウトなどの見直しや地域交流を促進させる企画など様々な点について考慮する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 それぞれ地域に根付いた祭りであり、統合は難しいが連携はできる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 【事業費】イベント・事業内容を創意工夫することにより、削減の可能性はある。 【人件費】事務局としての位置づけがある以上は、削減余地は無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 参加団体については出展料を徴収しているが、参加内容(公的活動・福祉関係など)によっては免除している。免除の規定や出展料の額については、今後も参加者の意見・要望などを考慮しながら調整する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	・佐野市を全国にPRし、また、市民との協働をする必要が無くなったとき。	
	・事業主体が民間団体になったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	実行委員会等で参加団体への説明を十分に行い、変更点への理解を得る必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
経費削減に向けて事業内容を再検討するとともに、受益者負担を考慮した出展料設定を行っていく。	向上 成果維持 低下	

事務事業名		評価区分(事前評価・事後評価)				事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当課	観光推進課
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				担当係	観光事業係
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開				担当課長名	菅原 仁
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	
	10713	一般	7	1	4	関東菊花競技大会開催支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
関東菊花競技大会に補助金を支出している。 また、関東菊花競技大会の開催支援(後援・協賛依頼、賞状下付申請・判徴求、チラシ・ポスターの配布、児童絵画展の依頼・審査依頼・集計、報告書作成、表彰式の開催支援)を行っている。	(市の活動) ・後援、協賛依頼(9～10月) ・賞状下付申請・判徴求(9～11月) ・表彰式実施支援 ※チラシ・ポスターの配布、児童絵画展は今年度は未実施 (関東菊花競技大会の活動) ・第93回関東菊花競技大会の開催(令和3年11月1日～23日 春日岡山惣宗寺境内にて) ・表彰式の実施(11月23日、春日岡山惣宗寺にて)					
※関東菊花競技大会は、晃陽会・佐野市主催の菊の競技大会であり、昭和4年の第1回大会以来一度も欠かすことなく開催されてきた歴史ある大会である。	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
後援を依頼した事業所・団体数	件	7	7	9	9	9
賞状を依頼した事業所・団体数	件	25	25	26	26	25
児童絵画展への作品応募数	枚	139	136	104	110	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 菊愛好家 ② 市民 ③ 観光客 (支援対象団体) 関東菊花競技大会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	菊愛好家数	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	市民の数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 菊愛好家の意識向上 ② 市民の社会情操教育と文化の向上、菊花栽培の観賞と普及発展 ③ 観光誘客、菊花栽培の観賞と普及発展	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	菊花出品数	品	1,200	1,200	1,200	1,300	1,200
	来場者数	人	30,000	30,000	30,000	30,000	29,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,350	1,150	1,000	1,000	1,000
	事業費計(A)	千円		1,350	1,150	1,000	1,000	1,000
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,350	補助金	1,150	補助金	1,000
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間		300	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円		1,145	1,146	1,145	1,091	1,091
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,495	2,296	2,145	2,091	2,091

B表(事後評価シート)

事務事業名	関東菊花競技大会開催支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和4年に菊愛好家が集い設立した晃陽会が、社会情勢教育、文化の向上、菊花栽培観賞及び普及発展を図り、もって佐野市の観光行政の発展のために開催した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	菊愛好家の高齢化により、菊花の出品点数が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	菊愛好家の高齢化により、菊花の出品点数が減少傾向にある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市内外からイベントに関する問い合わせが多く、イベントに関心が寄せられていることが見え、観光誘客イベントとして政策体系と結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 大会を主催する晃陽会と協力をしながら事務を行っているが、会員の高齢化のため、現状より会に負担がかかることは難しい。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 大会を盛り上げることにより、観光誘客を図れるため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 令和3年度で第93回と歴史ある大会であり成果は上がっているが、会員の高齢化のため、これ以上の成果を求めるのは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 協賛金や負担金の額は補助金の額より大幅に多く、事業を継続するためにはこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は市民である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	主催の晃陽会が大会の開催を休止(廃止)すると判断した場合、もしくは晃陽会が解散となった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		スプリングフラワーフェスティバル開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					事業区分	担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	10715	一般	7	1	4	スプリングフラワーフェスティバル開催支援事業	任意の事業・義務の事業	任意の事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成元年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし	実施方法	直営		
								事業分類	支援事業		
								リーディングプロジェクト	該当		
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野スプリングフラワーフェスティバル実行委員会を設置、同委員会へ交付金を支出する。同委員会がイベントを主催する。 【イベント概要】日本有数の規模でかたくりの花が群生する「万葉自然公園かたくりの里」での「かたくりの花まつり」をメインに春の花をテーマにしたスプリングフラワーフェスティバルを開催することにより、本市の美しい自然を市内外に紹介し、誘客を図る。		(市の活動) 佐野スプリングフラワーフェスティバル実行委員会へ交付金支出(1,900,000円) (実行委員会の活動) 佐野スプリングフラワーフェスティバル実行委員会開催 佐野スプリングフラワーフェスティバル2022:新型コロナウイルスの影響によりイベント等は中止 安全対策のため警備員を設置、佐野市観光協会による駐車料金の徴収						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会議・打ち合わせ回数	回	6	6	7	1	1
		広報・宣伝回数	回	10	10	2	0	0
		準備作業	回	12	12	12	2	5
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民、観光客		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市民の数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	かたくりの里駐車場台数	台	3,138	4,128	0	0	2,080	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらおう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,600		2,000		2,000		1,900		1,900	
	事業費計(A)	千円	1,600		2,000		2,000		1,900		1,900	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	1,600	交付金	2,000	交付金	2,000	交付金	1,900	交付金	1,900
人件費	正職員従事人数	人	7		7		7		6		5	
	のべ業務時間	時間	280		280		280		100		100	
	人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,668		3,070		3,068		2,264		2,264	

B表(事後評価シート)

事務事業名	スプリングフラワーフェスティバル開催支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和62年に市がかたくりの群生を天然記念物に指定し約10haを「万葉自然公園かたくりの里」として整備、平成元年から「かたくりの花まつり」を中心に城山公園桜のライトアップ、梅林公園イベント等、春の花をテーマにスプリングフラワーフェスティバルを開催している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	かたくりの花の開花期間が短くなってきており、花の数も減少している。また、当時は、かたくりの花を観光できる場所が少なかったことから多くの来場者があったが、近年ではそうした場所も増えてきており、来場者も減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	人口減少、高齢化等に伴い、地元町谷町会からは、駐車場警備等の人員確保が難しくなっている旨の意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市をPRするイベントとして開催しており、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市が「かたくりの里」の管理事業を行っているため、事務事業も市が実施するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民を含めた多くの観光客にかたくりの花を楽しんでもらうとともに、観光誘客を図ることが目的であるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 「かたくりの里」にイベント事業を集約させたことで、かなりの効率化が図れたため、これ以上の成果の余地はないと思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の予算であるため。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本市の春の花をPRすることで観光誘客が図られており、受益者は不特定多数の観光客であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本市の観光誘客にかたくりの里が必要でなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

② 評価結果の総括と今後の方向性【Section2】																										
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名										さの新春うんめえもんまつり開催支援事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標		2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課		
	政 策		1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり							担当係	観光事業係		担当課長名	菅原 仁		
	施 策		1	ひとを集める観光戦略の展開													
	基本事業		1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進													
予算 科目	短縮コード		会計	款	項	目	予算細事業名				事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業		
	10710		一般	7	1	4	さの新春うんめえもんまつり開催支援事業					実施計画事業・一般事業			一般事業		
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成28年度～		年度	根拠 法令 条例等	なし		市単独事業・国県補助事業			市単独事業				
										任意の事業・義務的事业			任意の事業				
										実施方法			直営				
										事業分類			支援事業				
									リーディングプロジェクト			該当					
									市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
さの新春うんめえもんまつり実行委員会に対し、運営費の一部を補助することにより、まつりを安定的・発展的に実施してもらう。 これにより市の魅力を広くPRし、観光誘客を促進するとともに、まちなかの活性化を図る。 実行委員会事務局 佐野商工会議所経営支援課 市関係課 観光立市推進課、産業立市推進課、都市計画課、都市ブランド推進課		(市の活動)開催にあたり補助金の支出 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		実行委員会開催回数	回	4	5	5	3	0
		まつり開催回数	回	1	1	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民及び市外からの観光客 (関東地方及び新潟県・福島県:総務省10/1人口推計)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
② さの新春うんめえもんまつり実行委員会 (補助対象団体)		関東地方と近県の人口	千人	47,397	47,469	47,533	47,687	47,550
		実行委員会	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 市民に対して市の魅力を再認識していただくとともに、まちなかの活性化を図る。併せて、市外からの観光客に対して市の魅力を発信する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
② まつりを安定的・発展的に実施してもらう。		佐野市観光協会ホームページアクセス数	千件	178	279	276	271	203
		来場者数	人	12,000	18,000	20,000	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市の観光入込客数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503
		テレビ(全国ネット)が取り上げた件数	事業		12	16	35	22

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	100	200	200	0	0
	事業費計(A)	千円	100	200	200	0	0
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	100	補助金	200	補助金	0
人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	2	1
	のべ業務時間	時間	90	90	90	20	5
	人件費計(B)	千円	343	344	343	73	18
	トータルコスト(A)+(B)	千円	443	544	543	73	18

事務事業名	さの新春うんめえもんまつり開催支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	2111
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市への観光客は、厄よけ大師への参拝客等により1月が平月の3倍の集客である。新春を祝うまつりが存在していなかったため、平成27年1月から民間によるまつりが実施されているが、観光誘客を更に推進するため、まつりを安定的・発展的に実施してもらう必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の観光立国宣言により、県及び市の観光戦略が大きく変化し、各市でも観光誘客事業に重点を置いた施策を行っており、今後ますます加速するものとする。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	人件費の削減

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市をPRすることにより観光誘客が図れるとともに、まちなかの活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市としての観光誘客、まちなかの活性化を図るため、費用の一部を補助することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象・意図とも妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市民との協働において、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 葛生原人まつり・たぬまふるさと祭り それぞれ、地域に根付いた祭りであり、統合は難しいが連携は出来る。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	人件費の削減余地がある	理由・改善案 人件費については、民間の協力を得ることにより削減の可能性はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の観光誘客及びまちなか活性化を図るため事業費の一部を補助するものである。また観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野市のPRが十分に図られ、また、まちなかが活性化し、まつりを実施する必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	ボランティアスタッフ等を起用し、啓発を兼ねて効率的な運営を行い、行政市民一体となった祭り運営を行うことにより、成果向上・コスト削減につながる。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
当日運営にボランティアスタッフの更なる動員を図る。				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		1,100		1,300		1,000		0		0	
	事業費計(A)	千円		1,100		1,300		1,000		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			補助金	1,100	補助金	1,300	補助金	1,000	補助金	0	補助金	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	200		200		200		50		50		
	人件費計(B)	千円	763		764		763		182		182		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,863		2,064		1,763		182		182		

B表(事後評価シート)

事務事業名	三轟山大文字焼き開催支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	三轟山大文字焼きは平成6年から始まり、平成27年度に第22回を迎えた。これまで地元団体が主体となって実施してきたが、実行委員会の高齢化・弱体化により今後の実施が危ぶまれる状態にある。平成28年度より、市が共催することにより、市の伝統的な行事として定着しているまつりを後世に引き継いでいくことができるとともに、観光誘客を図ることができる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の観光立国宣言により、県及び市の観光戦略が大きく変化した。各市でも観光誘客事業に重点を置いた施策を行っており、今後ますます加速するものとする。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成24年6月、地元実行委員会から市へ対してまつりへの協力依頼があり、この年は市の協力により実施した。その後、中止したい旨の協議があったが、平成25年に新たな実行委員会を組織し、また市が全面的に協力することで今日まで続いてきた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市を広くPRすることができ、観光誘客が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市としての観光誘客が図れるため、補助することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 佐野市を広くPRするための事業であるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市内外に魅力を知ってもらい、更に関心を持ってもらうことで向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本市の伝統的な夏の誘客イベントであり、受益者は不特定多数の市民および観光客であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	三轟山点火場が使用できなくなったとき。または、実施団体が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×	×	

事務事業名		観光パンフレット作成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり						担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	10675	一般	7	1	4	観光パンフレット作成事業	実施方法		一部委託		
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	年度～	年度	根拠 法令 条例等	事業分類		その他直接サービス提供事業		
						なし	リーディングプロジェクト		該当		
							市長マニフェスト				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和 3年度実績(令和 3年度に行った主な活動内容)					
観光パンフレットの作成及び配布	観光パンフレットの作成 (事業費の内訳) 佐野まるごと観光ガイド(マップ付) 18,000部						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	観光パンフレット作成部数	部	17,000	33,000	10,000	22,000	18,000

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的 全国の人、市に問い合わせをした人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	国内の総人口(人口推計 10/1)	千人	126,706	126,443	126,167	126,146	125,502

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市の観光スポットを知ってもらふ。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	パンフレット配布部数	部	17,000	25,000	18,000	11,000	13,000

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

国内に居住する人に本市の魅力を知ってもらふ。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ロケ誘致件数	件	27	25	21	17	15
	コンベンション事業数	事業	7	6	5	1	1

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円				1613..	
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,596	2,025	168	1,029	954
	事業費計(A)	千円	1,596	2,025	168	1,029	954
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		印刷製本費	444	印刷製本費	1,792	印刷製本費	160
		業務委託料	1,152	業務委託料	233	業務委託料	8
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,978	2,407	550	1,393	1,318

B表(事後評価シート)

事務事業名	観光パンフレット作成事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	観光誘客の手段として開始しているが、観光としての基本事業であるため開始年度は不詳。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	観光客のニーズの多様化が進んでいる。外国人観光客の増加に伴い体験によるコト消費を求める傾向が強くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	より多くの分野のパンフレットを作成してほしい。 パンフレットが分散しているので、ひとつにまとめたほうが良い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市の観光PRを行うにあたって必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 総合的なパンフレットを作成しているため、市で作成することが妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 全国の人に佐野市を知ってもらい、来訪してもらうことが目的であるため妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 より観光客のニーズにあったパンフレットにしていこうことにより、成果向上の余地がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 アフターコロナに向け、パンフレットのニーズが多い現状のなか削減は出来ない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 佐野市への誘客を促すものなので、負担を求めることは目的が達成出来なくなる。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合 評価	観光PRをパンフレット(紙媒体)で行う必要が無くなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			ニーズの多様化により、作成するパンフレットへの情報量の増加と経費増大が考えられる。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		佐野市観光協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁	
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業		
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
	10676	一般	7	1	4	佐野市観光協会支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等		なし	事業分類		支援事業	
									リーディングプロジェクト		該当	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
一般社団法人 観光協会への交付金の交付。 事務局と連携して観光PR事業の展開(看板設置、HP維持管理、広告、パンフレット作成、送付)、各種イベントの展開(佐野市民京都バスの旅、七福神めぐり、全国小京都会議等)	【市の実績】 観光協会が実施する事業への協力支援						
	【協会の実績】 ホームページ管理、観光情報提供、観光キャラバンなど						
※一般社団法人 佐野市観光協会は、観光PR事業の展開、観光物産会館の運営、観光資源の発掘等や各種イベントの開催を行っている。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	パンフレット送付件数	通	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	観光イベント開催PR回数	回	80	80	80	80	80
	電話問い合わせ件数	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

＜交付金の支出団体＞ 一般社団法人 佐野市観光協会 観光客	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	佐野市観光協会ホームページアクセス件数	千件	178	279	276	271	203

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

的	佐野市のPR 観光客の増加	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。	上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	観光客入込数		千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,650		4,550		4,450		4,350		4,350	
	事業費計(A)	千円	4,650		4,550		4,450		4,350		4,350	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	4,650	交付金	4,550	交付金	4,450	交付金	4,350	交付金	4,350
人件費	正職員従事人数	人	4		4		4		4		4	
	のべ業務時間	時間	600		600		600		600		600	
	人件費計(B)	千円	2,290		2,293		2,289		2,182		2,182	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,940		6,843		6,739		6,532		6,532	

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野市観光協会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年頃、市では補いきれない観光分野を観光協会が継承拡大してきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会における価値観やライフスタイルの多様化などにより、観光の形態も団体型から個人型が主流になってきており、多様な価値観やニーズに対応した着地型観光商品を造成することで地域活性化につなげる取組など、それぞれのニーズに合った観光サービスの提供が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市には恵まれた観光資源があるのだから、もっとそれらを活かす施策をしてほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	業務委託の内容の検討を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市の観光行政と連携して観光誘客を行っている。行政では対応が難しい分野も含め、本市への観光誘客を多角的に行っていることから、「総合的な誘客を図る観光戦略の推進」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市と協働して観光宣伝を担っている観光協会に対し、交付金を出す必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 観光協会は、観光行政を進めるにあたり必要な団体であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 観光PRの方法を再検討することで効果的な観光PRを行い、さらなる観光誘客を図ることができると考えられるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 観光協会組織を維持するためには最小限の予算である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 観光協会が観光誘客事業を展開することによる観光客の増加に伴う経済効果(経済波及効果)の受益者は、全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市の重点分野である観光宣伝の力を半減させることになるので、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
観光PR方法の再検討。						
成果	向上		○			
	維持			×		
	低下		×	×		

事務事業名										観光PR車維持管理事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							担当 組織	担当部	産業文化スポーツ	担当課	観光推進課			
	政 策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり								担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁			
	施 策	1	ひとを集める観光戦略の展開							事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進								実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
	10743	一般	7	1	4	観光PR車管理事業					任意の事業・義務の事業		任意の事業				
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	平成22年度～ 年度			根拠 法令 条例等	なし			実施方法		直営					
										事業分類		施設維持管理事業(市主体)					
										リーディングプロジェクト		該当					
										市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 観光PR活動の一環として、広告を掲載した観光PR車を、市内外のイベント等で活用を図る。また適切な車両の維持管理を行う。	令和 3年度実績(令和 3年度に行った主な活動内容)						
	【活用状況】 さの秀郷太鼓の運搬、市主催の各種イベント時に活用。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	イベント等使用実績	回	29	18	9	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

関東地方及び近県住民 (1都6県+福島県+新潟県)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	関東地方と近県の人口	千人	47,397	47,469	47,533	47,687	47,550
	(総務省:人口推計10/1住基台帳)						

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 佐野市の魅力をPRし、佐野市を訪れてもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国内に居住する人に本市の魅力を知ってもらおう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	コンベンション事業数	事業	7	6	5	1	1
	ロケ誘致件数	件	27	25	21	17	15

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	46		31		31		31		15	
	一般財源	千円	162		120		141		112		146	
	事業費計(A)	千円	208		151		172		143		161	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品	41	燃料費	7	燃料費	22	消耗品	0	消耗品	0
			燃料費	17	修繕料	70	修繕料	74	燃料費	0	燃料費	0
			修繕料	76	手数料	12	手数料	13	修繕料	72	修繕料	91
			手数料	12	自動車保険料	41	自動車保険料	41	手数料	13	手数料	13
			自動車保険料	41	自動車重量税	21	自動車重量税	21	自動車保険料	38	自動車保険料	37
			自動車重量税	21					自動車重量税	21	自動車重量税	21
	人件費	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	192		190		190		190		190	
	人件費計(B)	千円	733		726		725		691		691	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	941		877		897		834		852	

B表(事後評価シート)

事務事業名	観光PR車維持管理事業	担当部	産業文化スポーツ	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	-------------	-----	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各種まつりの準備や観光PRイベントに際し、物品の運搬等で車両の手配に苦慮していたため、平成21年度にトラックを購入し、広告ラッピングを施しイベント等での活用を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高速バスの運行、北関東自動車道の開通により、佐野市は以前より訪れやすい街になっている。市外における観光PRはますます重要になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市が行う観光PRに活用するため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市が行う観光PRに活用するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象・意図ともに妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 車の維持管理なので余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費ともに維持管理に必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の観光誘客を行うために必要な車両であり、観光客の増加に伴う経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	車両の維持管理は必要であり、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×	×	

事務事業名										栃木県アンテナショップ協議会参画事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標		2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり							事業 区分	担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	
	政 策		1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり								担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁		
	施 策		1	ひとを集める観光戦略の展開								新規事業・継続事業					継続事業
	基本事業		1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進								実施計画事業・一般事業					一般事業
												市単独事業・国県補助事業					市単独事業
予算 科目	短縮コード		会計	款	項	目	予算細事業名				任意の事業・義務の事業					任意の事業	
	10811		一般	7	1	4	栃木県アンテナショップ協議会参画事業				実施方法					一部委託	
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成24年度～ 年度			根拠 法令 条例等	なし <th colspan="5">事業分類</th> <td>参画事業</td>			事業分類					参画事業	
											リーディングプロジェクト					該当	
											市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 栃木県アンテナショップ協議会会員として、負担金を支出する。また、会議やイベントへ参加し、栃木県アンテナショップ(以下、とちまるショップ)の内容充実、さらなる周知を図る。 ※栃木県アンテナショップ協議会は、栃木県(市町)の知名度アップ、ブランド価値向上、地域産業振興、誘客促進を図ることを目的に組織される。 構成団体・・・県及び県内全市町	令和 3年度実績(令和 3年度に行った主な活動内容)						
	①負担金の支出 ②運営会議(3回)、総会(2回)、臨時総会(2回)、意見交換会 ③イベントの実施						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議への出席回数	回	5	5	5	7	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
栃木県アンテナショップ来場者		千人	1,360	1,540	1,451	987	949

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
栃木県アンテナショップの魅力度・知名度向上に寄与する。		回	4	3	2	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
国内に居住する人に本市の魅力を知ってもらう。		件	27	25	21	17	15
ロケ誘致件数		事業	7	6	5	1	1
コンベンション事業数							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		715	580	771	500	736				
	事業費計(A)		千円		715	580	771	500	736				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	715	負担金	580	負担金	771	負担金	500	負担金	736	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2				
のべ業務時間		時間		70	70	70	70	70					
人件費計(B)		千円		267	267	267	255	255					
トータルコスト(A)+(B)		千円		982	847	1,038	755	991					

事務事業名	栃木県アンテナショップ協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	--------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年春の東京スカイツリーオープンを栃木県PRの絶好の機会と考え、栃木県の知名度アップ、地域産業等の振興、誘客促進を目的に、栃木県アンテナショップを設置。栃木県アンテナショップ協議会に本市が参画したことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	財源である負担金の額についての動向が不安定である。アンテナショップへの来場者が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	日本の一大観光名所となる東京スカイツリーにアンテナショップを設置することは、栃木県(佐野市)への誘客促進において、大きな効果が見込める。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	広域連携観光のために結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	県内全域という広域なものであるため、市として取り組むべきであるので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	とちまるショップの来場者を増やし、佐野市の物産品・観光スポットを周知するためであり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	展示スペースやイベントスペースの積極的な活用でさらなるPRが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	市町の人口割、売上割で負担金が決定するため、事業費削減は出来ない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	県全体として観光誘客を推進するものであり、観光客の増加による経済波及効果の受益者は県民である佐野市民のため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	とちまるショップが東京スカイツリーから撤退したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減				維持	増加																						
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													

事務事業名		佐野コミュニケーションセンター運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策 体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり						担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開					事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意の事業・義務の事業		任意の事業			
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		実施方法		一部委託	
	10612	一般	7	1	6	佐野コミュニケーションセンター運営事業		事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成14年度～ 年度		根拠 法令 条例等	なし		リーディングプロジェクト	該当	
									市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野コミュニケーションセンター管理・運営協議会の事務(施設運営、パンフレット設置/ポスター掲示/商品展示/ホームページ登録) 佐野ナビゲーションフェアの開催。	・施設運営(パンフレット設置、ポスター掲示、商品展示の取りまとめ及びホームページ登録) ・期間限定で、センター内における「佐野らーめん土産」の販売 ・期間限定で、センター内における「天明鋳物風鈴」の販売 ・佐野ナビゲーションフェアの実施 秋・春:新型コロナウイルスの影響により中止					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
事業者利用件数	件	99	96	94	88	86
キャンペーン開催件数	回	1	2	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野プレミアム・アウトレット来場者 佐野コミュニケーションセンター来館者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		センター来館者	人	79,439	69,731	59,249	38,706	48,856

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市のPRをし、街中へ回遊してもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ホームページアクセス件数(独自)	件	1,167	943	2,517	11,028	13,179
		パンフレット設置数	枚	37,261	30,211	28,061	17,330	18,790

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市の観光入込客数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	事業費計(A)	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,060	6,305	6,298	5,803	6,004
	事業費計(A)		千円	6,060	6,305	6,298	5,803	6,004
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	63	消耗品費	10	消耗品費	0
			光熱水費	181	光熱水費	179	光熱水費	147
			通信運搬費	67	通信運搬費	68	通信運搬費	68
			会場等借上料	1,749	会場等借上料	1,749	会場等借上料	1,781
			負担金	4,000	負担金	4,300	負担金	4,000
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364	364
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,442	6,687	6,680	6,167	6,368	

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野コミュニケーションセンター運営事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年3月の佐野プレミアム・アウトレットのオープンに備え、アウトレット及び新都市地区の来訪者を市内に回遊させること、佐野市をPRすることを目的に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	アウトレットは1年ごとに店舗を増やし、80店舗から約180店舗へと増床。着実に顧客を増やしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	センター内での商品販売を要望する声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市の観光資源や地元農産品を知ってもらうことで結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市内の観光、物産品情報を公平に提供する意味から市の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市外からの集客力が高い、佐野プレミアム・アウトレット内に、コミュニケーションセンターを設置することにより、効果的に佐野のPRをすることができるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 施設の面積が狭いため、パンフレット等の設置数にも制限があるが、職員の接客や観光案内等人的サービスの向上を図ることにより、成果を向上させられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 借上料などの経費は現状が最低限のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の観光客であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	アウトレットがなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		観光キャラバン事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
							担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁		
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
		一般	7	1	4	観光キャラバン事業		実施方法		一部委託		
								事業分類		その他直接サービス提供事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成10年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし		リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市観光協会への業務委託により、観光キャラバンを行う。 首都圏の駅やショッピングセンターにおけるパンフレット、ノベルティの配布等。 首都圏のマスコミ、旅行会社等へのPR。		6月1日 ロケ出演者特産品PR 11月11日 道の駅みかも 3月12日～31日 かたくりの里来場者観光PR						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		観光キャラバン回数	回	14	13	8	5	3

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

全国人口	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	国内の総人口(人口推計10/1)	千人	126,706	126,443	126,167	126,146	125,502

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

目的

①佐野市の認知度向上 ②観光入込客数の増加	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	佐野市観光協会ホームページアクセス件数	千件	178	279	276	271	203
	観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	広域での連携事業数	事業	14	14	8	1	2

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	56		37							
	一般財源	千円	524		543		580		470		199	
	事業費計(A)	千円	580		580		580		470		199	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	580	業務委託料	580	業務委託料	580	業務委託料	470	業務委託料	199
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		2		2	
	のべ業務時間	時間	200		200		200		80		80	
	人件費計(B)	千円	763		764		763		291		291	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,343		1,344		1,343		761		490	

B表(事後評価シート)

事務事業名	観光キャラバン事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	-----------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	かたくりの里の整備に伴い、かたくりの里のPRのため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市観光資源である、「佐野プレミアム・アウトレット」、「佐野厄除け大師」、「万葉自然公園かたくりの里」、「佐野らーめん」等はキャラバンを実施することにより、関東全域で認知されつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	北関東自動車道の全線開通に伴い、新潟や水戸等へのキャラバン実施が必要。また、圏央道の開通に伴い、神奈川県や千葉県方面へのキャラバン実施も検討。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍において実施できそうな新規キャンペーンを検討したが新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市の観光資源の見所や時期、特産品、交通手段など、旬の観光情報を提供する。観光地としての佐野市へ誘客をはかり、実際に観光してもらうことで佐野市の良さ、魅力を知ってもらう。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の観光PRをするものであるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	対象を見直す必要がある	理由・改善案 現在、佐野市には埼玉や東京など関東圏域からの入込が多く、また、北関東自動車道の全線開通により、今後は、新潟方面や水戸方面からの観光客の増加が見込めるため、全国ではなく地域を絞ったPR活動が有効である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 毎年、キャラバン開催場所は固定しつつあるため、キャラバン開催場所の見直しにより、効果アップの可能性はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業ではあるが、東武鉄道を軸とした事業であり統合できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 観光誘客を推進するためには市外でのPR活動は重要となるため、事業費の削減(=事業の縮小)はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	観光キャラバン事業は、市のPR活動の中でも市外の方に直接働きかけることができ、PR効果が非常に高いため廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
開催地を変更して行う。	向上 成果維持 低下	○ × ×

事務事業名		「本物の出会い 栃木」観光プロモーション参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり						事業 区分	担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	10731	一般	7	1	4	「本物の出会い 栃木」観光プロモーション参画事業		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成10年度～ 年度		根拠 法令 条例等	なし	実施方法		直営		
								事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和 3年度実績(令和 3年度に行った主な活動内容)					
「本物の出会い栃木」観光プロモーション協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会の主催する会議、イベント、キャンペーンに参加している。 ※「本物の出会い栃木」観光プロモーション協議会とは、栃木県への観光誘客の増大と定着及び観光産業の振興を図ることを目的として、県、市町村、観光関連団体等で構成している団体である。平成26年3月25日より、「やすらぎの栃木路」共同宣伝協議会から「本物の出会い栃木」観光キャンペーン推進協議会に名称変更し、令和2年4月1日に、DO関係協議会と統合し「本物の出会い栃木」観光プロモーション協議会となった。	(市の活動) 協議会に負担金250千円支出、会議への出席、広報宣伝物の作成協力、観光キャンペーン (協議会の活動) 会議の開催(協議会、県南地域分科会)、パンフレット作成、広報宣伝、イベント開催					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会議への出席回数	回	12	12	12	6	5
事務局との打合せ回数	回	6	6	6	1	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

関東地方及び近県住民 (1都6県+福島県+新潟県) (参画対象団体) 「本物の出会い 栃木」観光プロモーション協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	関東地方と近県の人口	千人	47,397	47,469	47,533	47,687	47,550
	(総務省:人口推計10/1)						

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

栃木県への観光客の増加を図り、佐野市への観光誘客に結びつける。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国内に居住する人に、本市へ来訪してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	広域での連携事業数	事業	14	14	8	1	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	250		250		250		250		250	
	事業費計(A)	千円	250		250		250		250		250	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	250	負担金	250	負担金	250	負担金	250	負担金	250
	人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3
のべ業務時間		時間	800		800		800		800		800	
人件費計(B)		千円	3,053		3,057		3,052		2,910		2,909	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,303		3,307		3,302		3,160		3,159	

事務事業名		全国へそのまち協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり						担当 組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
		1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり						事業 区分	担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁
		1 ひとを集める観光戦略の展開							新規事業・継続事業		継続事業	
		1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
10733		一般	7	1	4	全国へそのまち協議会参画事業	任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	平成11年度～ 年度		根拠 法令 条例等	なし	実施方法		直営		
								事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)

・会員として、負担金を支出している。また、総会、幹事会、イベント等に参加することにより、参画市町村との交流および地域の活性化を図る。
※全国へそのまち協議会は全国の「へそのまち」を名乗る市町村により、自治体間の親善と交流、魅力ある地域づくりの推進に資することを目的として組織された。現在は9市町村を会員として構成されている。
・R2は会長市として本市において総会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面協議として開催した。併せてどまんなかフェスタ佐野2020に併せて実施を予定していた「へそのまちご当地PR」及び「全国へそのまち観光物産展」についても中止した。
・R3は山梨県中央市が会長を務める。

【市の活動】

負担金の支出手続き、令和4年度総会準備、構成市町村主催の観光物産展への特産品出品。
・令和3年度会長市：山梨県中央市
・令和3年度総会は11月2日に書面協議の形で開催した。
・令和4年度は山梨県中央市が会長市となる。

【協議会の活動】

総会、幹事会、全国の「へそ」「中央」を呼称する市町村の加盟促進、構成市町村によるへそのまち観光物産展等の開催、災害時相互応援協定事業、公式HP及びフェイスブックによる情報発信。

活動指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(実績)

R3年度(実績)

会議開催回数

回

1

2

1

2

2

イベント開催回数

回

4

4

5

1

0

会議出席回数

回

1

2

1

0

0

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

協議会加盟自治体
(参画対象団体) 全国へそのまち協議会

対象指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(実績)

R3年度(実績)

加盟市町村数

市町村

9

10

10

9

9

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

イベントの開催等により、へそのまちを周知し、観光客数や知名度の上昇を図ると共に、加盟市町村数を増加させ、より広範囲の交流に結び付ける。

成果指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(実績)

R3年度(実績)

加盟市町村数

市町村

9

10

10

9

9

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

国内に居住する人に、本市へ来訪してもらう。

上位成果指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(実績)

R3年度(実績)

広域での連携事業数

事業

15

14

8

1

2

(2)総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	20		20		20		26		75	
		事業費計(A)	千円	20		20		20		26		75	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20
										需用費	6	報償物資費	55
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		2		2		1		
	のべ業務時間	時間	30		30		50		80		30		
	人件費計(B)	千円	114		115		191		291		109		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	134		135		211		317		184		

B表(事後評価シート)

事務事業名	全国へそのまち協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度に旧田沼町が「日本列島の中心 どまんなかたぬま」を宣言したことにより協議会に加盟した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併や財政圧迫を理由に、各市町村の脱退が相次ぎ、一時は6市町村まで減少。その後、平成19年に7市町村、平成20年に8市町村、平成28年に9市町村、平成30年度に10市町村まで増加したが、令和2年度に9市町村となった。しかし、各自治体で財政難が叫ばれる昨今、協議会の運営は非常に厳しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	当協議会に加盟する市町村が行うイベントで各地の物産品を販売する他、平成29年2月には「加盟市町村災害時の相互応援に関する覚書」を締結するなど、関係の充実図られており、今後より一層の発展が期待されている。四国地方の加盟がないため、「へそ」中央を呼称する市町村への加盟を打診している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
目的(対象・意図)再設定	市町村交流とまちづくりの推進を趣旨とする協議会なので、総合政策部局で所管するよう調整ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 へそのまち協議会の趣旨である各市町村との連携やまちづくりの推進、広域観光事業として結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 加盟自治体間の情報交換と魅力ある地域づくりの推進に資することを目的としているため、市として参画することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 へそのまちを共同で宣伝し、加盟市町村が連携することは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 協議会の活動を活性化し、有効な提案を行うため、会議への参加を増やす。また、佐野市においても、「へそのまち」という観光資源を積極的にPRする必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 【事業費】負担金及び報償物資費のみである。(令和元年度及び令和2年度は総会開催に必要な予算を計上) 【人件費】業務所要時間は最小限である。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 協議会への参画により本市を広くPRすることができ、観光誘客にも繋がっていく。そして観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
全国へそのまち協議会が解散するとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目的(対象・意図)再設定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
会議への出席を増やし、協議会の活動を活性化させる。	成果 向上 維持 低下	○ × × ×

事務事業名		栃木県観光物産協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当係	観光推進係	担当課長名	菅原 仁
	政策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					事業区分			
	施策	1	ひとを集める観光戦略の展開								
	基本事業	1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進								
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		新規事業・継続事業			
	10735	一般	7	1	4	栃木県観光物産協会参画事業		継続事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成19年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし	実施計画事業・一般事業			
								市単独事業・国県補助事業			
								任意の事業・義務の事業			
								実施方法			
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
市長市政公約											
該当											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県観光物産協会に会費として負担金を支出する。また、会議やイベントへ参加し、観光情報の収集発信を行っている。		【市の活動】負担金の支出。協会が発行する観光情報誌への情報提供。県物産協会HP「とちぎ旅ネット」に記事投稿。					
※栃木県観光物産協会は、県内の観光事業者や自治体で組織される。栃木県内の観光情報の収集・提供やPR事業を行っている。		【栃木県観光物産協会の活動】県内観光情報の収集・提供、PR事業の助成。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
会議等への出席回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

加盟団体		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(参画対象団体) 栃木県観光物産協会		加盟団体	市	403	403	392	383	382

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

適切な本市の観光情報の提供による栃木県観光物産協会による観光情報の魅力拡大。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		情報提供回数	回	20	17	13	12	12
		情報誌発行回数	回	12	12	12	12	12

④ 結果(どのような結果に結びつけますか？)

国内に居住する人に、本市へ来訪してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		広域での連携事業数	事業	15	14	8	1	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		30		30		30		30		30	
	事業費計(A)	千円		30		30		30		30		30	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	30	負担金	30	負担金	30	負担金	30	負担金	30	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
	人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)		千円	106		106		106		103		103		

事務事業名	栃木県観光物産協会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光推進係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	前身の栃木県観光協会に合併前は1市2町で加盟していた。旧田沼・葛生については自治体で、旧佐野については観光協会が負担金を払っていた。平成19年度から佐野市と観光協会の両者が案分して負担金を支払っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村合併や景気の後退により、財源である負担金の額等についての動向が不安定である。 ※平成21年に観光協会と物産振興協会の合併により、栃木県観光物産協会となった。 ※平成23年度より、負担金が増額。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	栃木県内の観光誘客数は、県北地域に偏っているため、県南地域の誘客活動を強化してもらいたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 広域連携観光のため結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県内全域という広域なものであるため、市として取り組むべきであるので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象・意図ともに妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 他市町との情報交換の場としても有効である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 【事業費】諸基準に基づく負担金であり、必要最低限と考えられるため、削減は困難である。 【人件費】必要最低限と考えられるため、削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 協会への参画により本市を広くPRすることができ、観光誘客に繋がっていく。そして観光客の増加による経済波及効果の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県観光物産協会が解散するとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

② 評価結果の総括と今後の方向性【Action】		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上	コスト		
		削減	維持	増加
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業マネジメントシート

事務事業名		両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					事業区分	担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	10732	一般	7	1	4	両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業	任意の事業・義務の事業	任意の事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし	実施方法	直営		
								事業分類	参画事業		
								リーディングプロジェクト	該当		
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
	両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議へ会員として負担金支出。 総会や担当者会議への参加を通して各種観光誘客事業を実施。 * 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議とは、両毛地域への観光誘客促進を目的として、東武鉄道、両毛7市(佐野市、足利市、館林市、太田市、伊勢崎市、桐生市、みどり市)により構成している団体である。	(市の活動) 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議に負担金支出(800千円)、年4回の会議出席。 首都圏キャンペーン等を例年開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりすべて中止。 (両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議の活動) 年4回の会議開催、PR用冊子作成(春秋2回)、ポスター作成など。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	会議回数	回	6	7	5	5	4	
	イベント回数	回	4	4	2	0	0	
	冊子等校正	回	30	30	30	30	30	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)	東武鉄道利用者、沿線住民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	(参画対象団体) 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議	佐野駅利用客数(1日平均)	人	3,497	3,468	3,362	2,462	集計中
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)	両毛地域及び佐野市のPR強化。東武鉄道利用観光客の増。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		冊子作成部数	部	93,000	95,500	88,000	85,000	85,000
		イベント時パンフ配布数 (佐野市分)	枚	5,500	5,500	3,500	0	0
④結果(どのような結果に結びつけますか？)	本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		800		800		800		800		800	
	事業費計(A)	千円		800		800		800		800		800	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	800	負担金	800	負担金	800	負担金	800	負担金	800	
人件費	正規職員従事人数	人	7		7		7		3		2		
	のべ業務時間	時間	280		280		280		100		100		
	人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		364		364		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,868		1,870		1,868		1,164		1,164		

B表(事後評価シート)

事務事業名	両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	-----------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「両毛地域東武鉄道活性化連絡協議会」が掲げる、両毛地域への観光誘客促進に向けて設置された「両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議」に平成17年度より参画したことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の観光立国宣言により、県及び市の観光戦略が大きく変化し、各市でも観光誘客事業に重点を置き施策を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	各市担当者から、キャンペーンの地域と方法の見直しを要望する意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 鉄道事業者と両毛地域が一体となって活動することで効果的な観光宣伝、誘客活動ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市として観光誘客を図るため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 東武鉄道利用者を対象にしたPRによる観光誘客であるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 東武鉄道が主体となり十分な成果がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市が負担する以上の金額を東武鉄道が負担していることもあり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 連絡会議への参画により本市を広くPRすることができ、観光誘客に繋がっていく。そして観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	東武鉄道との連携がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		例幣使道軸共同開発協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	産業文化スポーツ部		担当課	観光推進課
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり						事業区分	担当係	観光事業係		担当課長名	菅原 仁
	政 策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	1 ひとを集める観光戦略の展開							実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	1 積極的な誘客を図る観光戦略の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	10738	一般	7	1	4	例幣使道軸共同開発協議会参画事業			実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成22年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし		事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当				
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 例幣使道軸共同開発協議会に会員として負担金を支出している。協議会主催の会議やイベントに参加することにより、広域的な観光PR、意見交換が図れる。 ※例幣使道軸共同開発協議会は例幣使道沿線の佐野市、足利市、栃木市、鹿沼市の4市及び観光協会で協議会を設置し、広域的な観光宣伝及び観光誘客を行っている。		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
		(市の活動) ・総会への参加 ・担当者会議への参加(4回) ・ワーキンググループ会議への参加(1回) ・協議会PR動画作成、バーチャル映像作成						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		イベント開催数	回	0	1	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
全国の人口		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		国内の総人口(人口推計10/1)	千人	126,706	126,443	126,167	126,146	125,502
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 佐野市への観光客の増加を図る		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		観光客入込数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		広域での連携事業数	事業	14	14	8	1	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円	200		200		148					
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	200		200		252		200		200	
		事業費計(A)	千円	400		400		400		200		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	400	負担金	400	負担金	400	負担金	200	負担金	200	
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
	人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	858		859		858		636		636		

B表(事後評価シート)

事務事業名	例幣使道軸共同開発協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	両毛地区広域行政推進協議会参画事業が終了となり、広域で観光振興を行う事業を継続し効率的な観光PRを実施するために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の観光立国宣言により、県及び市の観光戦略が大きく変化し、各市でも観光誘客事業に重点を置き施策を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	近隣4市で広域的に観光PRを行うことは、効果的な誘客が見込める。また、各市の情報を交換できるという点でも有益である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	4市の動画作成、観光施設のバーチャル映像作成を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 広域的な観光PR事業を行うことにより、広域的な魅力を発信するとともに、佐野市の観光資源の見所や時期、特産品、交通手段などの情報を提供することができ、佐野市への誘客が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市、足利市、栃木市、鹿沼市の4市及び、4市観光協会で行っている広域的な事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 首都圏から90分圏内を対象に、観光誘客を行い更なる誘客促進を行うものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 広域で連携し、戦略的な観光誘客を実施することで、成果の向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限の予算である。予算に合わせてイベントの実施を行っている。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 協議会への参画により本市を広くPRすることができ、観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	4市の賛同が得られなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
パンフレットの作成等に留まっていたが、今後は街道観光を積極的に推進する。		コスト			
		削減	維持		
成果	向上		○		
	維持			×	
	低下		×	×	

事務事業名		観光事業者との連携強化事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
							担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課		
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当係	観光事業係	担当課長名	菅原 仁		
	政策	1	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					新規事業・継続事業				継続事業	
	施策	1	ひとを集める観光戦略の展開									実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	1	積極的な誘客を図る観光戦略の推進									市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
		一般	7	1	4	観光事業者との連携強化事業							
事業計画	単年度繰返し		事業期間	平成19年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
									実施方法	一部委託			
									事業分類	その他直接サービス提供事業			
									リーディングプロジェクト	該当			
									市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
観光誘客における観光事業者との連携において、佐野プレミアム・アウトレットと連携し、アウトレット内での観光PR事業を展開することにより、市内各所の観光スポットへの誘客及び回遊性を高める。 また、観光エージェントへのツアー造成の働きかけを行う。 佐野市観光協会に業務委託。					佐野プレミアム・アウトレットにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえて、イベントを開催したが、予定していた回数よりも実施できなかった。				
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
									R2年度 (実績)
									R3年度 (実績)
					観光PR回数	回	—	13	28
					打合せ回数	回	4	17	16
									10
									8
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
全国人口					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
									R2年度 (実績)
									R3年度 (実績)
					国内の総人口(人口推計10/1)	千人	126,706	126,443	126,167
									126,146
									125,502
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
本市の魅力を広くPRするため、各種ツアーの企画誘致などを図り、本市に来ていただく。(H27年度から)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
									R2年度 (実績)
									R3年度 (実績)
					観光協会企画ツアー利用者総数	人	533	554	372
									0
									84
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
									R2年度 (実績)
									R3年度 (実績)
					市の観光入込客数	千人	8,883	8,741	8,575
					テレビ(全国ネット)が取り上げた件数	件	—	12	16
									35
									22

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円			360		360		91		299	
		事業費計(A)	千円	0		360		360		91		299	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	91	業務委託料	299
人件費	正規職員従事人数	人	1		3		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	120		240		240		50		80		
	人件費計(B)	千円	458		917		916		182		291		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	458		1,277		1,276		273		590		

B表(事後評価シート)

事務事業名	観光事業者との連携強化事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	観光推進課	担当係	観光事業係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年3月に作成された佐野市総合計画の中で、観光事業者との連携強化の具現化として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	JRバス関東との高速バスを利用した企画乗車券の作製・販売・広報宣伝は廃止になったが、はとバスに働きかけた結果、はとバスツアーを市内で実施できるようになった。 また、観光協会と共にJR東日本への働きかけを行い、平成29年4月より「びゅう」旅行商品のパッケージツアーを実施できることとなった。平成30年度より、佐野プレミアム・アウトレットとの連携し、アウトレット内にて観光PR事業を展開できることとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新都市地区への来訪者を市内や市北部中山間地域へ誘導するよう要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市内の新規事業者を取り入れたり、広域での連携を図ろうと準備したが、新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 観光事業者と連携強化をし、市内を訪れる観光客を増加させることで政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市全体への誘客促進を図るためには、市が中心に行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	対象を見直す必要がある	理由・改善案 JRバスのツアーが終了したため、JRバスの高速バス利用者ではなく、はとバス等を利用し市内を観光する利用者を対象にする必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在は、はとバスが市内のツアーを組んでいるが、今後、他の事業者に対し働きかけを行うことで、多くのツアーを市内に呼び込むことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 業務委託料は必要最低限であり、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	観光客の市内への周遊促進が図られ、観光客が魅力を感じ、来訪するようになれば終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">2 ##</td><td>向上</td><td></td><td>①②</td><td></td></tr><tr><td>成果維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	2 ##	向上		①②		成果維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持		増加																						
2 ##	向上		①②																								
	成果維持			×																							
	低下		×	×																							
①観光事業者に対し、本市を回遊する新規バスツアーや新たな旅行企画商品の開発を積極的に要望し実施することにより、本市への観光誘客を図る。																											
②アウトレットで観光PRを行い、訪れた観光客の市内への回遊を促す。																											